

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 香山 敬三

TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	70,878	0.7	8,239	43.6	9,095	34.1	5,489	31.4
28年3月期第1四半期	70,405	△0.4	5,737	21.6	6,780	19.3	4,178	△6.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 3,693百万円 (△31.3%) 28年3月期第1四半期 5,376百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
29年3月期第1四半期	51.16		—	
28年3月期第1四半期	38.56		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	396,921		310,197		76.9	
28年3月期	402,251		308,917		75.5	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 305,405百万円 28年3月期 303,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	142,000	1.8	6,000	△26.0	6,500	△31.1	3,500	△41.0	32.62
通期	289,000	2.9	14,000	△15.5	14,500	△21.7	9,000	△26.0	83.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	108,529,000 株	28年3月期	108,529,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,235,740 株	28年3月期	1,235,740 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	107,293,260 株	28年3月期1Q	108,362,321 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、平成28年7月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
平成29年3月期 第1四半期決算短信補足資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量がおおむね順調に推移したことから、前年同期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当第1四半期連結累計期間の売上高は708億7千8百万円(前年同期比+0.7%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が626億3千9百万円(同△3.1%)となりました結果、営業利益は82億3千9百万円(同+43.6%)となりました。また、経常利益は90億9千5百万円(同+34.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億8千9百万円(同+31.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、アドバイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、固定費削減傾向がみられました。単発番組につきましては、「サッカー・UEFA ユーロ 2016」などのセールスで増収を図りましたが、レギュラー番組の減収や、前年同期の「世界フィギュアスケート国別対抗戦2015」の反動減などにより、タイム収入合計は212億9千3百万円(前年同期比△2.8%)となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を上回ったことや、積極的にプロモーションを行ったことなどから増収となりました。業種別では「情報・通信」「家電・AV機器」「薬品・医療用品」などが好調な一方で、「外食・各種サービス」「事務機器・事務用品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は270億4千7百万円(同+9.6%)となりました。

また、BS・CS収入は62億4千7百万円(同+1.2%)、番組販売収入は30億6千7百万円(同△4.1%)、その他収入は44億5千万円(同+3.2%)となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は621億7百万円(同+3.0%)、番組制作費の減少などにより営業費用は544億1千4百万円(同△1.5%)となりました結果、営業利益は76億9千3百万円(同+53.5%)となりました。

②音楽出版事業

前年同期に開催した「ケツメイシ」及び「湘南乃風」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は21億1千5百万円(前年同期比△45.8%)、営業費用は20億2千9百万円(同△40.3%)となりました結果、営業利益は8千5百万円(同△83.2%)となりました。

③その他事業

平成28年4月11日より本開局したインターネットテレビ局「AbemaTV」向けのコンテンツ提供に伴いインターネット事業が増収となったことなどにより、その他事業の売上高は95億9千5百万円(前年同期比+9.2%)、営業費用は90億3千8百万円(同+6.1%)となりました結果、営業利益は5億5千7百万円(同+110.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比53億2千9百万円減の3,969億2千1百万円となりました。これは、たな卸資産が20億4千3百万円増加したものの、現金及び預金が49億1千6百万円、受取手形及び売掛金が38億2千3百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比66億1千万円減の867億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が37億4千万円減少したこと、未払法人税等が18億1千1百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比12億8千万円増の3,101億9千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産及び利益剰余金がそれぞれ45百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,272	20,355
受取手形及び売掛金	79,586	75,763
有価証券	54,824	55,317
たな卸資産	9,442	11,485
その他	13,450	14,963
貸倒引当金	△88	△83
流動資産合計	182,487	177,803
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,703	39,703
その他(純額)	50,051	49,493
有形固定資産合計	89,755	89,196
無形固定資産		
その他	8,836	8,497
無形固定資産合計	8,836	8,497
投資その他の資産		
投資有価証券	102,286	102,359
その他	19,032	19,209
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	121,172	121,423
固定資産合計	219,763	219,117
資産合計	402,251	396,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,389	6,648
未払法人税等	4,723	2,911
役員賞与引当金	54	11
その他	49,348	48,875
流動負債合計	64,516	58,447
固定負債		
役員退職慰労引当金	309	214
退職給付に係る負債	16,421	16,530
その他	12,087	11,531
固定負債合計	28,817	28,276
負債合計	93,334	86,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,168	70,257
利益剰余金	181,694	185,080
自己株式	△2,577	△2,577
株主資本合計	285,927	289,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,531	20,792
繰延ヘッジ損益	1,855	577
為替換算調整勘定	△1	△41
退職給付に係る調整累計額	△5,456	△5,326
その他の包括利益累計額合計	17,928	16,001
非支配株主持分	5,060	4,792
純資産合計	308,917	310,197
負債純資産合計	402,251	396,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	70,405	70,878
売上原価	48,862	46,437
売上総利益	21,543	24,441
販売費及び一般管理費	15,806	16,202
営業利益	5,737	8,239
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	705	650
その他	326	241
営業外収益合計	1,071	927
営業外費用		
会員権評価損	4	16
為替差損	-	33
その他	24	21
営業外費用合計	28	72
経常利益	6,780	9,095
税金等調整前四半期純利益	6,780	9,095
法人税等	2,551	3,474
四半期純利益	4,228	5,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,178	5,489

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,228	5,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	△681
繰延ヘッジ損益	343	△1,278
為替換算調整勘定	△1	△39
退職給付に係る調整額	54	130
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△56
その他の包括利益合計	1,147	△1,926
四半期包括利益	5,376	3,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,325	3,562
非支配株主に係る四半期包括利益	50	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,698	3,829	6,877	70,405	—	70,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	75	1,908	2,561	△2,561	—
計	60,276	3,905	8,785	72,967	△2,561	70,405
セグメント利益	5,012	505	265	5,783	△45	5,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去△20百万円、当社における子会社からの収入528百万円及び全社費用△553百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,580	2,010	7,287	70,878	—	70,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526	104	2,307	2,939	△2,939	—
計	62,107	2,115	9,595	73,818	△2,939	70,878
セグメント利益	7,693	85	557	8,335	△96	8,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去△52百万円、当社における子会社からの収入476百万円及び全社費用△519百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成29年3月期 第1四半期決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	28年3月期第1四半期	29年3月期第1四半期	前年同期比	
売上高	70,405	70,878	472	0.7%
タイム収入	21,903	21,293	△ 609	△ 2.8%
スポット収入	24,686	27,047	2,361	9.6%
番組販売収入	3,064	2,934	△ 129	△ 4.2%
BS・CS収入	6,143	6,237	93	1.5%
その他収入	3,901	4,067	165	4.2%
音楽出版収入	3,829	2,010	△ 1,819	△ 47.5%
その他事業収入	6,877	7,287	410	6.0%
営業費用	64,668	62,639	△ 2,028	△ 3.1%
営業利益	5,737	8,239	2,501	43.6%
売上高営業利益率	8.1%	11.6%	3.5%	
営業外収益	1,071	927	△ 143	△ 13.4%
(うち持分法による投資利益)	(205)	(63)	(△ 141)	(△ 69.1%)
営業外費用	28	72	43	151.4%
経常利益	6,780	9,095	2,314	34.1%
売上高経常利益率	9.6%	12.8%	3.2%	
税金等調整前四半期純利益	6,780	9,095	2,314	34.1%
法人税等	2,551	3,474	923	36.2%
四半期純利益	4,228	5,620	1,391	32.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	130	79	157.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,178	5,489	1,311	31.4%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	28年3月期第1四半期	29年3月期第1四半期	前年同期比	
			前年同期	増減率
テレビ放送事業				
売上高	60,276	62,107	1,830	3.0%
タイム収入	21,903	21,293	△ 609	△ 2.8%
スポット収入	24,686	27,047	2,361	9.6%
番組販売収入	3,197	3,067	△ 129	△ 4.1%
BS・CS収入	6,175	6,247	71	1.2%
その他収入	4,314	4,450	136	3.2%
営業費用	55,263	54,414	△ 849	△ 1.5%
営業利益	5,012	7,693	2,680	53.5%
音楽出版事業				
売上高	3,905	2,115	△ 1,790	△ 45.8%
営業費用	3,400	2,029	△ 1,370	△ 40.3%
営業利益	505	85	△ 419	△ 83.2%
その他事業				
売上高	8,785	9,595	809	9.2%
営業費用	8,520	9,038	517	6.1%
営業利益	265	557	292	110.1%
調整額				
売上高	△ 2,561	△ 2,939	△ 377	14.7%
営業費用	△ 2,516	△ 2,842	△ 326	13.0%
営業利益	△ 45	△ 96	△ 50	112.0%
合計				
売上高	70,405	70,878	472	0.7%
営業費用	64,668	62,639	△ 2,028	△ 3.1%
営業利益	5,737	8,239	2,501	43.6%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	28年3月期第1四半期	29年3月期第1四半期	前年同期比	
			前年同期	増減率
インターネット収入	1,475	2,910	1,434	97.2%
ショッピング事業収入	1,797	1,723	△ 74	△ 4.1%
機器販売・リース料収入	880	1,327	446	50.7%
イベント事業収入	1,649	999	△ 649	△ 39.4%
出資映画事業収入	700	608	△ 92	△ 13.2%
DVD販売収入	460	236	△ 224	△ 48.7%
その他	1,821	1,790	△ 31	△ 1.7%
合計	8,785	9,595	809	9.2%